

事例 No.	96	人口規模	80万人以上	地域ブロック	北陸	事業タイプ	その他	事業主体	地方公共団体 その他
事業名	児童養護施設等自立支援アドバイザー派遣事業								
実施地方公共団体名	石川県								
特徴・ポイント	高3のみを対象とした単発的な企画ではなく、中1～高3の児童を対象とし、早くから将来の進路についての自覚を持たせるため、個別的・継続的な支援を重視した点。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 児童養護施設等に入所する児童に対し、早くから将来の進路についての自覚を持たせ、児童の適性に応じた個別の支援を継続的に行うことで、児童の社会人としての自立を支援し、いわゆる養護問題の負の連鎖を断ち切るための一助とする。</p> <p>【内容】 対象施設に年6回程度、自立支援のためのアドバイザーを派遣し、児童に対して職業講話や職業疑似体験をさせることで、将来の自立のための意識をもたせるとともに、専門家による職業適性診断や継続的カウンセリングを行うことにより、適性や興味に応じた個別の自立支援を図る。</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	施設入所児童は、虐待・経済的困窮等の理由により、家庭で不適切な養育を受けた児童が多く、施設退所後においても安定した生活を送ることが困難であるため、結果として、いわゆる養護問題の世代間連鎖が生じてしまう。このため、負の連鎖を断ち切るための一助とするため、実施する。				導入・実施に際して苦勞した点				
				特になし					
事業の効果									
<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童の進学率、就職率の増加(H17:100%) ・児童の就労・進路に対する意識の向上 ・児童のコミュニケーションスキル、マナー等、対人面・社会性の向上 									
必要な協力先・実施主体とその確保策									
(必要な協力先)									
若者の就労を支援する民間企業									
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	1,596千円 <内訳> 国庫補助金:798千円 都道府県補助金:738千円 その他:60千円				問い合わせ先		所属部署:石川県健康福祉部 少子化対策監室子育て支援課 TEL:076-225-1421 FAX:076-225-1423		